

2019
大阪維新の会
北河内ブロックマニフェスト
Manifesto



大阪維新の会 マニフェスト2019

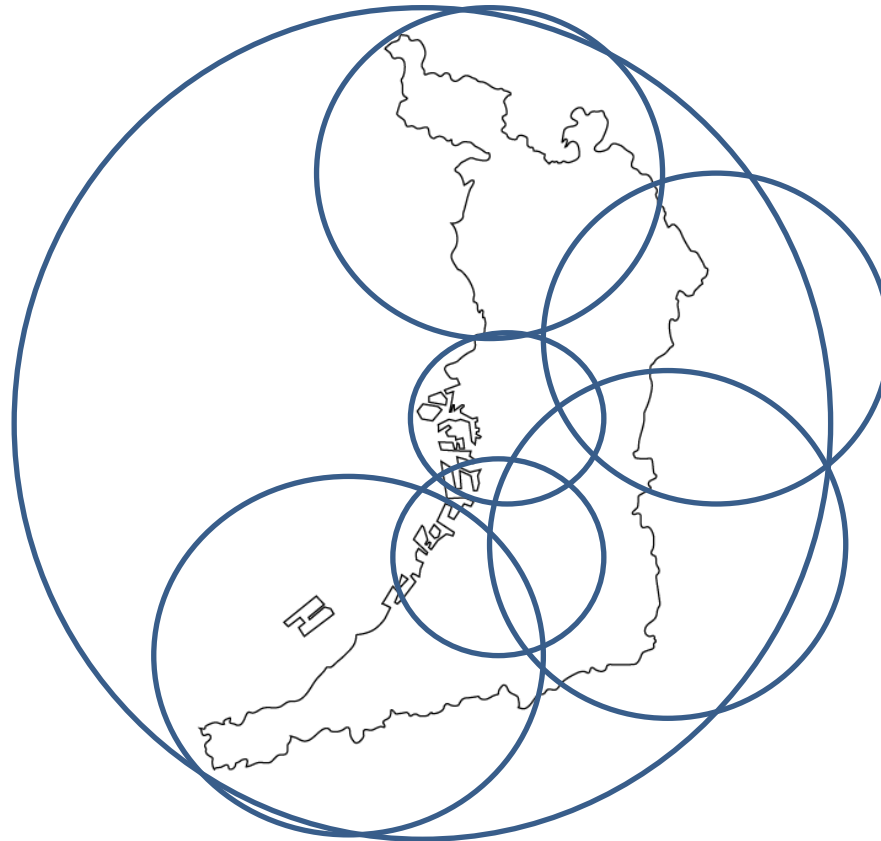
大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく

府内各市町村版

大阪府域版

大阪市域版

堺市域版



北摂ブロック版

北河内ブロック版

中・南河内ブロック版

泉州ブロック版

項目

災害時における
応援・受援体制の
強化

観光資源の創出と
インバウンド需要
を取り組む成長戦
略

具体的施策

- 受援計画の策定
- 自治体版BCPの策定
- 災害ごみの相互間受け入れ協定
- 情報交換等水平連携の強化

- 域内交通ネットワークを生かした観光資源の発信
- 外国人インバウンド需要を取り組む宿泊施設の誘致
- 北河内版DMOの設置で域内の稼ぐ力を強化
- 大阪観光局と連携する等、府市、周辺市連携による観光成長戦略を実施。
- 北河内間での広域観光化を目指す。
- 外国人向けHP制作や多言語表記
- Free Wi-Fiの拡大整備

現状・課題認識

- 大阪北部地震や台風により北河内においても甚大な被害を受けた。今後も南海トラフ地震も含めた大規模災害が想定されるため、近隣の地域間で災害時における応援・受援体制を含んだ連携体制の強化が必要である。
- 現在、北河内では、相互応援協定の締結により、相互に連携がとれるようになっているものの、受援計画の策定状況は、市町で1割強に留まっており、進んでいない状況である。広域連携の視点からBCP及び受援計画の策定を進め、更なる応援・受援体制の強化に取り組む必要がある。
- 大阪府に訪れる訪日外国人客数は年々増加しているものの、現在、北河内には目立った観光資源や宿泊施設が乏しく、インバウンド需要に対応できていない。
- 北河内は京都と大阪の中間地にあり、利便性はよく、観光客を受け入れるには適した地域であるにも関わらず、その利便性を観光に活かしきれていない。

項目

現役世代、次世代への支援と教育の充実

広域連携の推進

具体的施策

- 18歳までの医療費助成の拡大
 - 障がい児者への本当に切れ目のない支援相談体制の構築
 - ワンストップサービス化
 - 子育てアプリ導入（情報プラットフォームの構築）
 - 病児保育の充実、近隣市との連携
 - 保育パウチャー、教育パウチャーの支給
 - 教育の無償化
 - 人生100年時代への学びを支えるICTを活用した教育の導入
-
- 人口減少や節水機器の普及などにより、水需要は減少し、給水収益は減少の一途をたどっている。また法定耐用年数を超えた管の更新にはかなりの財政負担が必要となることから、単独での水道事業は今後財政的にも非常に困難であると予想される。
 - 消防において、小規模では複雑化、多様化する災害への対応力、高度な機材の導入及び人材の養成、確保等、組織管理や財政運営面における対応に課題がある。

現状・課題認識

- 現在、北河内の各市においても、子育て世代の減少は大きな課題のひとつである。
 - 子育て世代の減少は進んでいるものの、北河内の市町村では先進的な教育、子育て施策がおこなわれていることから、その取り組みを北河内全域に広げることにより、北河内全域で子育てしやすい環境の構築を図っていく。
-
- 人口減少や節水機器の普及などにより、水需要は減少し、給水収益は減少の一途をたどっている。また法定耐用年数を超えた管の更新にはかなりの財政負担が必要となることから、単独での水道事業は今後財政的にも非常に困難であると予想される。
 - 消防において、小規模では複雑化、多様化する災害への対応力、高度な機材の導入及び人材の養成、確保等、組織管理や財政運営面における対応に課題がある。

項目

身を切る改革と行
財政改革の推進

具体的施策

- 議員報酬、議員定数削減の継続及び、さらなる削減の実施
- 議員年金の断固反対
- 頑張れば報われる人事給与制度改革
- 職員基本条例、職員定員管理計画の策定
- 民間にできることは民間に、公民連携の推進
- 府営住宅移管の促進
- 財政運営基本指針、財政運営基本条例の制定による財政規律改革

現状・課題認識

- 人口減少・少子高齢化による税収の減少と扶助費の増加や公共施設の老朽化に伴う更新・維持経費の増大。
- 今後、権限移譲や市民ニーズの多様化により、業務の質量ともに増加する一方、職員数の増加は財政的にもできないことから、職員一人一人の生産性の向上が必要。
- さらには古い体質の人事給与システムがいまだに続いていることから、頑張れば報われる人事給与システムの構築を各市で進める必要がある。
- 行財政改革を進める上で、まずは市民の代表である議員が自らの定数、報酬を含めた身を切る改革を引き続き進めなければならない。